米中経済協議会、中国ビジネスに対する会員向けアンケート調査の結果報告書を発表

2022 年 9 月 30 日
JETRO 香港事務所

米中経済協議会[1]（The US-China Business Council）は、2022 年 6 月に実施した会員向けアンケート調査の結果報告書[2]として、「**USCBC 2022 年 会員向けアンケート調査**」（USCBC 2022 Member Survey[3]）を発表した。

本報告書では、要旨として、「中国のコロナ政策が最重要課題である」や「二国間の緊張が米国企業に打撃を与えている」に続けて、「長年の課題にはほとんど進展がない」を挙げているところ、その具体例の一つとして「知財保護は限定的な改善しか見られない」ことを指摘している。

そして、「知財保護は依然として根強い懸念事項である」と題したチャプターにおいて、以下のアンケート結果が紹介されている。

- 回答者の過半数（54%）が、中国の知財環境は事業を行う他国と比較して保護が不十分であると感じている旨回答した。
- 「中国における知財保護への懸念の度合い」の設問に対して、回答者の約 9 割（89%）が知財保護に対して懸念を抱いている旨（「とても懸念がある」: 32%、「やや懸念がある」: 57%）回答した。
- 「中国の知財権執行レベルが中国での活動に与える影響」の設問に対して、回答者の半数（50%）が「中国での研究開発活動を制限する」と回答した。その他の回答は次のとおり（複数選択可）。「中国で製造する製品を制限する」: 38%、「中国での共同製造またはライセンス製品を制限する」: 37%、「中国で販売す

[1] 中国とビジネスを行う 270 以上の米国企業で構成される 1973 年に設立された非営利組織。米中間の商業関係を拡大し、会員の利益、ひいては米国経済に貢献することを目的としている。
[2] 本報告書によれば、調査結果は、例年と同様の参加率である 117 社の会員企業からの回答に基づいており、回答者の多くは、米国に本社を置く多国籍企業で、中国で 20 年以上事業を展開している大企業である。
[3] ［原文 URL］https://www.uschina.org/reports/uscbc-2022-member-survey

る製品を制限する」：28%、「影響なし」：24%。

- 「中国への技術移転の依頼を受けたことがあるか」という設問に対して、回答者の９割弱（86%）が技術移転の要請を受けたことがないと答えている[4]。

（以上）

[4] 本報告書では、割合は少ない（14%）ものの、影響を受ける企業にとって技術移転の要請は深刻な問題となり得る、と補足されている。
　また、このような要請は、通常の商業交渉の一環として行われる場合もあるが、市場参入の条件として政府機関から来る場合もあり、企業は自社の技術と中国市場への参入の両方の相対的価値を比較検討する必要に迫られることも併せて説明されている。